

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1051

国民年金事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	3	国民年金制度の啓発

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	年金保険費		
	目	国民年金等事務費		
	大事業	国民年金等事業		
	中事業	国民年金事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国保年金課	山田原 尚生 435-1055
事業実施の根拠法令	国民年金法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	死亡、高齢、障害を負うことによる所得の減少に備え、市民から無年金者を出さないように市民生活を健全に維持及び向上させるため。		国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書等の受付、送付事務。各種年金相談事務。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書～受付、送付事務。各種年金相談事務	国民年金資格関係届出書、保険料免除関係申請書、給付関係届出書～受付、送付事務。各種年金相談事務	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	国の社会保障制度の一つである国民年金制度を年金機構と連携協力し、市民へ年金制度の相談及び説明をし、必要な届出書を受け付け、年金機構へ送付する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,689	7,013	15,807	12,057	4,982	4,988	4,175	0	4,175	0
伸び率(%)	12.5%	7.5%	63.1%	71.9%	△68.5%	△58.6%	△16.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,632	20,347	25,444	25,045	25,415	27,093	27,093	0	27,093
	正規職員以外	23,182	24,228	22,374	22,998	16,068	16,068	16,558	0	16,558
	小計	42,814	44,575	47,818	48,043	41,483	43,161	43,651	0	43,651
国庫支出金	9,689	7,013	15,807	12,057	73,262	79,430	53,740	0	53,740	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	47	39	47	0	47	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	△68,327	△74,481	△49,612	0	△49,612	0
所要人数	2.47	2.56	3.19	3.14	3.18	3.39	3.39	0.00	3.39	0.00
(人)	8.65	9.04	8.96	9.21	8.34	8.34	8.57	0.00	8.57	0.00
主な予算内訳	機械等借上料726千円 消耗品費2,354千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
窓口対応人数	人	目標値					
		実績値	17959	17765	15387		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
届書受理件数	件	目標値					
		実績値	25941	28274	24639		
		達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
受付、送付書類の確認率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100%	100%	0%	0%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国民年金事業は、法定受託事務として事業を実施している
見直し・改善内容	日本年金機構と協力連携を図り、効率的で効果的に進めていく。